

平成26年度

事業報告
年次報告

自 平成 26年 4月 1日

至 平成 27年 3月31日

社会福祉法人小諸市社会福祉協議会
長野県小諸市八幡町3丁目1番17号

平成26年度小諸市社会福祉協議会事業報告

I 総務係

(1) 理事会・評議員会の開催

- 理事会 4回 5月20日 9月24日 12月22日 平成27年 3月20日
- 評議員会 4回 5月28日 10月 3日 平成27年1月28日 3月24日
- 第三者委員会 1回 10月 3日 小諸市人権センター2階会議室

(2) 役職員研修会の実施

- 理事・評議員・職員研修 平成26年8月8日 信州松代ロイヤルホテル
「地域包括ケア時代に社会福祉協議会は生き残れるか」
「社協が取り組むコミュニティソーシャルワーク」

(3) 新会計基準への移行・適正な経理事務・財産管理の遂行

- 新会計基準による平成26年度決算書作成

(4) 定款変更・例規集整備

- 平成26年6月1日より放課後等デイサービス事業を開始するため、児童福祉法に基づく障害児を支援する福祉サービス事業の経営を追加のため定款変更をする。
- 育児・介護休業法の改正に伴い、育児・介護休業等に関する規程の変更及び就業規則の改正をする。
- 新会計基準導入による経理規程の修正変更をする。

(5) 社協会費・日赤社資

(単位:円)

名称	実施月	平成26年度	平成25年度	平成24年度
社会福祉協議会 会費	9月	8,549,800	8,602,800	8,561,500
共同募金		6,521,965	6,633,658	6,729,176
全戸	10	4,677,936	4,854,889	4,913,599
法人	月	1,216,920	1,236,920	1,234,920
その他		627,109	541,849	580,657
日赤社資	6月	6,381,600	6,636,650	—
東日本大震災 日赤(南木曾他)	随時	386,613 14,525	410,527 299	440,946

① 社協会費募集 9月1日～9月30日

② 日赤事務

○日赤社資募集 6月1日～6月30日

○炊き出し見舞金 1件(火災)

(6) 福祉車両・福祉用具等の貸し出し

	平成26年度	平成25年度	平成24年度
リフト車	81件	96件	103件
車椅子	49件	44件	29件
点字器	1件	1件	2件
杖	—	—	—
アイマスク	1件	2件	1件
パワーポイント	—	—	1件
プロジェクター	—	—	1件
P-スクリーン	—	—	2件
募金箱	—	—	1件
ワイヤレスマイク	—	—	1件

[リフト車利用実績内訳]

契約件数 28件 (内:平成26年度新規契約 17件)

利用目的	件数
通院(入退院含む)	70
福祉施設	8
その他(リフレッシュ等)	3
計	81

(7) その他

- 紙の門松配布 全戸配布 約16,100世帯
- 緊急援護事業 火災(全焼)4件 (部分焼)2件 家屋倒壊 1件
- 高齢者祝賀訪問 18名(希望者のみ)
- 東日本大震災義援金窓口 4件 386,613円(日本赤十字社へ送金)

[考察] 社協会費・共同募金・日赤社資は東日本大震災後、少し増加したが、平成26年度は前年より減少している。社協会費・日赤社資は納入者が自分自身も社会福祉の活動に対して資金面での貢献をしているという意識づけをしていく必要があると思われる。用途を明瞭化し資金増加につなげたい。また、平成26年度より、法人会計等の公表が義務となり、公正な会計処理をするとともに公的団体として法を遵守し、あわせて用途を公開していく。福祉車両や福祉用具の貸し出しが社協会費等で賄われていることも周知を図りながら、市民へ利用情報を提供したい。百歳祝対象者は年々増えており祝品にも工夫をしていきたい。東日本大震災への義援金は日赤を通しての送金となっているが、たびたび起こる自然災害に対しての人々の関心は高く義援金等の窓口としての役割も大事である。

II 地域福祉係

1 介護予防事業

(1) 地域における介護予防事業の充実

①介護予防地域交流事業

	開催区	延べ開催数	延べ参加者数
平成26年度	67	791	15,992
平成25年度	68	683	15,135
平成24年度	68	619	15,774

※翌年4月末までに報告があった事業の集計

[考察] 各区の開催回数は年々増加しており、地域内のつながりや支え合いが図られていると考えられる。また、備品貸出や講師謝礼補助の周知徹底により、開催内容の充実も図られている。

②ヘルスアップセミナー

	開催数	延べ参加者数	実参加者数	平均参加者数	新規者数(※)
平成26年度	18	639	111	35.5	61
平成25年度	17	717	262	65.5	172
平成24年度	20	717	105	35.9	65
春コース	10	469	81	46.9	49
秋コース	10	248	50	24.8	24

[考察] 平成25年度より、会場を高齢者福祉センター糠塚園に変更しての開催。「知って得する!! 介護保険制度」講師に介護者・サービス提供事業・ケアマネージャーへ依頼しての開催をしました。引き続き住民ニーズに沿った事業展開を図り、介護予防についての情報を広く発信していく。

③健康達人区らぶ

	開催区	延べ開催数	延べ参加者数	今年度新規開催地区
平成26年度	55	489	7,436	4
平成25年度	59	473	7,135	2
平成24年度	57	445	6,619	10

[考察] 平成23年度までのサテライトデイサービスに代わり、健康達人区らぶとして平成24年度から新規事業として実施。各区に個別アプローチを図り参加者の拡大につながった。

④糠塚サロン

	延人数	男性	女性	健康相談	60代	70代	80代	90代
平成26年度	2,841	1,441	1,400	383	679	1,342	773	47
平成25年度	2,361	1,029	1,332	541	635	1132	625	13
平成24年度	1,862	536	1,132	168	445	791	438	17

〔考察〕平成24年度から新規事業として実施。広報活動や参加者による広報効果もあり、特に後期高齢者の参加者が多く見られた。内容については介護予防関連情報の掲示を始め、無料のお茶を飲みながら参加者同士がカラオケなどの趣味を通じて交流を図る場です。糠塚園利用者も気軽に立ち寄れるような様々な取り組みを行った。

(2) 介護予防地区指導者の育成、活動の拡大支援

① 介護予防指導者養成研修

申込者	39名
昨年度からの継続者	9名
延べ受講者数	299名
実受講者数	43名
研修修了者数	29名
地区指導者登録者数	22名

② 介護予防地区指導者レベルアップ研修

地区指導者登録者数	362名
延べ受講者数	404名
実受講者数	83名

〔考察〕養成研修とレベルアップ研修の合同開催時等を活用し、研修受講者同士の連携作りに視点を置いた研修を実施。

2 地域福祉の推進

(1) 福祉推進委員会の設置、支え合いマップ作成の支援

	マップ作成済地区	内 新規マップ作成地区	マップ見直地区	福祉推進委員会設置数
平成26年度	65地区	1地区	12地区	64
平成25年度	64地区	1地区	6地区	46
平成24年度	63地区	4地区	5地区	46

〔考察〕マップ作成については、68地区中65地区が作成を完了している。今後も作成・見直し支援を継続していく。

(2) 小諸市社会福祉大会の開催 10月15日(水) 小諸市文化センターにて開催 主題「夢を力にかえて」 参加者 約400名

〔考察〕「困難を乗り越えて強く生きる」人と人が助け合う心、人間として最も大切なことというテーマで濱宮郷詞さんに講演いただいた。また、初めて地区事例発表を行い参加者からも参考になったとの意見をいただいている。

(3) ボランティアセンター事業

①相談・調整数

	相談総数	紹介数	派遣人数
平成 26 年度	1,304 件	234 件	1,142 名
平成 25 年度	1,493 件	121 件	1,373 名
平成 24 年度	986 件	119 件	1,250 名

②登録数

	個人登録	うち個人 新規登録	団体登録	団体登録 人数	うち団体 新規登録
平成 26 年度	342 名	21 名	230 団体	4,694 人	22 件 288 人
平成 25 年度	321 名	15 名	208 団体	4,406 人	13 件 265 人
平成 24 年度	306 名	26 名	195 団体	4,238 名	23 団体 152 名

③各種講座及び研修会の企画・開催

・ボランティアセンター交流活動（延 188 名参加）

開催日	内 容	参加人数
11 月 8 日	小諸駅「おそうじ隊」	90 名
1 月 16 日	元気アップ講座①「続けよう!!充実ライフ」	18 名
2 月 14 日	元気アップ講座①「こころを軽くする処方箋」	44 名
3 月 14 日	災害ボランティアセンター立上げ訓練	36 名

・しゃべり場（延 335 名参加）

開催日	テ ー マ	参加人数
4 月 21 日	ナチュラルクリーニングのコツ	13 名
5 月 15 日	知って役立つ車イスの使い方！	11 名
6 月 16 日	元気になる「笑いヨガ」	21 名
7 月 2 日	「自然農法による野菜づくり」～循環型農法って何！？～	20 名
8 月 6 日	「親子で作って遊ぼう」～ペットボトルで作るかざぐるま～	33 名
9 月 19 日	「体験しよう！」避難所運営ゲーム（HUG）	16 名
10 月 22 日	「色の不思議、不思議」～心が元気になる色あそび～	26 名
11 月 26 日	頭の体操①「お手玉遊び」～お手玉で脳を活性化～	35 名
12 月 15 日	頭の体操②「指編みでマフラー作り」～今からでも間に合うクリスマスプレゼント～	68 名
12 月 24 日	番外編「指編みでマフラー作り」	15 名
1 月 15 日	作って楽しむ①つるし雛を飾る～「小諸宿の華」を咲かそう～	30 名
2 月 5 日	作って楽しむ②身近な物を使ってシャドーボックス作りに挑戦	23 名
3 月 9 日	ハンドマッサージ de リラックス	29 名

・古切手整理（延 82 名参加名）

月日	4/15	4/28	5/20	5/28	6/16	7/25	8/19	9/16	10/21	11/18	12/16
人数	6名	2名	3名	2名	6名	9名	7名	9名	7名	5名	3名
月日	1/20	2/17	3/17								
人数	7名	8名	8名								

・エコキャップ仕分け(延 79 名)

月日	4/8	5/7	6/3	7/11	8/8	8/23	9/3	10/6	11/5	12/3	1/28
人数	8名	5名	5名	5名	4名	3名	6名	7名	6名	7名	9名
月日	2/20	3/20									
人数	6名	8名									

・ボランティアセンター利用者の集い

6月14日 講演「アサーション・トレーニング」～ボランティア活動が楽しくなるコミュニケーション術～
柏原吉野氏 43名参加

④ボランティアセンター運営委員会の開催

第1回目5月22日（14名）、第2回目8月28日（12名）、第3回目2月12日（12名）

⑤ボランティア情報誌「ボランティアこもろ」発行

No.121～No.126号

⑥震災支援

- ・各支援団体からのお知らせ等の郵送（7回、11種類）
- ・夏季一次避難者支援2団体へ施設利用券配布作業
- ・ボランティアセンターにて寄付物資（食材）受付
- ・糠塚園の開放 8月1日～8月7日 福島より20名来訪

⑦その他

- ・第15回小諸市NPO・ボランティア交流集会“ボラフェスタ” 約350名参加
- ・佐久地区ボランティア研究集会 19名参加
- ・ボランティアセンター清掃 36名

[考察] 地域住民へボランティア活動の推進を図る中で、毎月行っているテーマ別サロン「しゃべり場」は、各分野のボランティアの方の力を借りて開催し、地域の方に興味をもって参加いただき、前年度より参加者が約100名増えた。

また平成25年度に養成講座を行った「聞き書き」ボランティアの育成は、長野県内にはない活動で手探りだったが、和多田先生の力を借りながら「聞き書き隊こもろ」としてボランティア活動がスタートした。

(4) 各種団体への支援

①小諸市遺族会への支援

- ・役員会開催数：5回（4月、7月、9月、12月、2月）
- ・10月10日 追悼式・小諸市遺族大会（総会）
- ・10月22日～23日 長野県遺族大会・県主催追悼式（伊那市文化会館）

②小諸市献眼運動推進委員会

- ・8月12日 花市にて献眼運動（雨天中止）
- ・1月3日 成人式にて献眼運動（登録者数30名）

(5) セーフコミュニティこもろへの参加

- ① 子どもの安全対策委員会 7月25日、1月27日
- ② 防災対策委員会 5月22日、7月24日、3月17日

(6) 地域福祉活動計画の策定

開催日	策定委員会	具体的な内容
4月8日	第4回策定委員会	住民・団体意見交換会結果・アンケート結果報告 分科会の開催
6月3日	第5回策定委員会	活動計画全体像の検討 分科会の開催
8月5日	第6回策定委員会	活動計画書の構成の検討 分科会の開催
9月2日	第7回策定委員会	第1章、第2章の検討
9月30日	第8回策定委員会	第2章の検討 分科会の開催
11月4日	第9回策定委員会	素案の検討
12月16日	第10回策定委員会	答申

〔考察〕第1期小諸市地域福祉活動計画は15名の委員による策定委員会を組織し、12月16日に答申をいただいた。

3 児童福祉の推進

(1) 福祉学習の支援

学校名	対 象	時 間	内 容
芦原中学校	3 学年	2	車椅子体験・アイマスク体験を通して相手の立場を考える
芦原中学校	全学年	2	点字講座を通して思いやりを考える
東小学校	4 年生	1	思いやりの心について考える
	4 年生	2	点字を学びましょう
	4 年生	1	視覚障がいがある方と交流しましょう
小諸東中学校	ボランティア委員会	1	共同募金の仕組みについて学ぶ
千曲小学校	4 年生	1	点字を学びましょう
		1	視覚障がいがある方と交流しましょう
美南ガ丘小学校	4 年生	2	点字を学びましょう
		2	視覚障がいがある方と交流しましょう

[考察] 社協による出前講座に加え、社会資源と学校とのコーディネートを行うことで、学校のニーズに沿ったプログラムの提供を行うことができた。

4 障がい者・高齢者支援

(1) 独居高齢者ふれあいレター・安心コール事業の実施

- ①ひとり暮らし高齢者交流会の実施 6月26日(木) ベルウィンこもろにて開催
69名参加 協力ボランティア13名
- ② あんしんコール 対象者48名 通話延べ回数947回 通話担当者2名
- ③ ふれあいレター 対象者700名 はがき送付数3,574通 ボランティア7名
- ④ おせち頒布事業 12月31日 利用者186食

(2) 在宅介護者リフレッシュ事業『在宅介護者のつどい』の開催

開催日	内容	参加者数
9月30日	ヨガ体験と美味しいランチ	6名
10月30日	歯科衛生士による<歯の話>	8名
11月25日	音楽療法を交えたリフレッシュとランチ	7名
12月15日	クリスマスリース作りを楽しむ	7名
1月26日	管理栄養士による<栄養の話>	6名
2月26日	介護技術講習・救急法	5名
3月13日	理学療法士による<運動のすすめ>	5名

(3) 高齢者福祉センターの充実

①利用者実績数

(単位：人)

年度	開館日数(日)	団体利用者	個人利用者	年間利用者	日平均
26	264	4,728	19,881	24,609	93
25	263	6,011	19,926	25,937	99
24	265	6,365	20,032	26,397	100

②健康相談実施 月7～8回看護師対応 相談者数 延383名

③各種の啓発活動及び団体の育成

高齢者クラブ連合会事業、健康づくりや消費者保護に関するパンフレットの掲示及び配布

④趣味の会利用者実績

趣味名	実施回数	延べ人数	1回平均人数
書道	23	302	13.1
俳句	12	85	7.1
木目込み	12	55	4.6
生花	23	424	18.0
墨絵	12	116	9.7
詩吟	22	163	7.4
絵画	20	94	4.7
三味線	27	164	6.1
フラダンス	41	399	9.7
囲碁	93	802	8.6
岳心会(詩吟)	22	163	7.4
合計	330	2,758	8.4

[考察] 老朽化している施設設備の修繕費の資金とするため平成27年1月より、入浴の使用につき利用者一人あたり100円程度の協力金のお願いを始めました。多くの利用者から協力を得られている状況です。今後、協力いただいた資金を計画的に修繕費に充てていきたい。また、施設内外の美化に努め、利用者に気持ちよく使っていただけた。しかし、設備の故障などが発生していたので、危機管理を更に充実する必要がある。

(4) 希望の旅事業 障がい者を対象に2回開催

10月11日(土)、10月23日(木) 新潟方面

参加者数 11日 19名 23日 18名 合計37名

(5) ふれあいまつり 12月7日(日) 高齢者福祉センター糠塚園にて実施
600人参加

(6) 糠塚行かざあ広場の開催 高齢者福祉センター糠塚園にて実施
7回開催 参加人数69名

(7) 高齢者クラブ連合会への支援

①年間事業 理事会:6回 会長会:6回 友愛訪問:2回 マレットゴルフ大会:2回
グラウンド・ゴルフ大会:2回 健康教室:7回
会報発行:2回 各部会活動

②10月10日 第53回小諸市高齢者クラブ大会 300名参加

③11月14日 懐古園清掃奉仕 130名参加

④3月1日 わら馬パレード 300名参加

⑤3月11日 歌謡大会 140名参加

5 地域住民への広報・啓発活動の充実

(1) 広報誌「社協情報」の発行(年4回) 7月、9月、11月、1月発行

(2) ホームページによる情報発信

[考察] 広報誌では、地域の方をリレー方式で紹介する「友達リレー」の連載をスタートさせた。社協クイズにおいては毎回多くの方からの応募があり、人気コーナーとなっている。ホームページは更なる充実を図りたい。

Ⅲ 相談支援係

(1) 居宅介護支援事業

年度	利用 実人数	区 分						
		延利用 回数	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4
平成 26年	人数	10	8	187	129	61	47	24
	延回数	10	21	351	265	131	98	53
平成 25年	人数	5	18	171	145	97	35	31
	延回数	5	18	341	291	205	87	55
平成 24年	人数	1	34	160	157	73	59	22
	延回数	1	34	295	326	112	105	43

(考察)

今年度は、介護支援専門員の質の向上と事業所内での研修や他機関、多職種との連携により利用者等のニーズに沿ったプラン作成ができた。要支援、要介護1、2利用者数が多くを占めていることはプランの継続利用が予測でき、要介護4、5利用者については医療機関及び多職種との連携により支援継続ができていていると思われる。結果、地域でその人らしい生活の継続ができるためのマネジメント支援ができたと思われる。

(2) 指定障害者相談支援事業

サービス 等利用 計画作成 数(件)	平成26年度				平成25年度				平成24年度			
	特定	障害 児	地域 移行	地域 定着	特定	障害 児	地域 移行	地域 定着	特定	障害 児	地域 移行	地域 定着
人数	38	12	6	1	28	6	4	4	33	5	4	3
計画件数	171	36	6	6	109	18	17	31	105	16	25	17

(人数:利用実人数 計画件数:延計画作成回数)

(考察)

基礎及び専門研修出席やケース検討を行い、相談支援専門員の質の向上を図ることができ、計画面数の増加につながることができた。

通所介護との協働により、障害児者の居場所、日中活動の場として、放課後等デイサービス、生活介護、自立訓練(機能・生活訓練)、日中一時支援事業として新たな社会資源の開発ができた。

(3) 生活福祉資金貸付事業

	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
	件数	件数	件数
総合支援資金	0	0	1
福祉資金	0	3	3
緊急小口資金	0	0	5
特例緊急小口資金	0	0	0
貸付合計数(件)	0	3	9
貸付合計額(円)	0	1,149,000	2,839,921

(件数：利用実人数)

(4) 小口資金貸付事業

		平成年 26 度	平成 25 年度	平成 24 年度
貸付	件数	15	14	28
	金額	228,050	375,000	687,000
返還金額(円)		669,200	1,075,500	786,000
貸付残高(円)		1,859,150	1,603,200	3,144,700

(件数：利用実人数)

※平成 26 年度 不能欠損処理金額 8 件 232,000 円

(考察)

生活福祉資金貸付事業においては、相談はあるが、資金貸付につながるケースがなく、貸付件数は 0 件であった。小口資金貸付についても景気の回復とともに相談件数、貸付件数の減少となっている。償還指導を行うことで現在の生活状況の把握ができ、状況に応じての支援ができてきている。しかし、社会参加の機会提供や生活支援サポートは充実する事が具体化できず、不十分であったが、平成 27 年度 4 月から開始となる生活困窮者自立支援事業と情報連携、協働しながら生活再建への支援に取り組むこととする。

(5) 日常生活自立支援事業

	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
契約数(件)	20	17	19

(契約数：契約実人数)

(6) 金銭管理・財産保全サービス事業

	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
契約数 (件)	0	0	1

(契約数：契約実人数)

(7) 心配事相談事業

	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
受付数	2,703	1,535	1,601

(受付数：延相談件数)

(考察)

金銭管理に関する相談や契約件数は増加傾向にある。金銭管理・財産保全サービス事業において契約件数はなかったが、相談体制を継続していく必要がある。日常生活自立支援事業においては研修会の実施はできなかったが、管内社協(御代田町、立科町)全てに契約があり、相談も増えている。生活再建支援については事業計画通りの支援ができなかったが、平成27年度4月から開始となる生活困窮者自立支援事業と情報連携、協働しながら生活再建への支援に取り組むこととする。

(8) 福祉有償運送サービス事業

	平成26年度	平成25年度	平成24年度
人数	117	148	128
回数	235	284	243

(人数：利用実人数 回数:延利用回数)

(考察)

本年度は利用者数の減少はあったが、他事業所でできない、車いす対応の利用者の外出の機会増加、社会参加の増加を図ることができた。

(9) 緊急食糧等提供事業

	平成26年度	平成25年度	平成24年度
人数	19	18	35
回数	34	36	67

(人数：利用実人数 回数:延利用回数)

(考察)

利用人数、利用回数は昨年度とほぼ同数であるが、再度の利用や一世帯に提供するセット数が多い利用者が多くみられている。食糧等提供の単独支援でなく、他支援の必要性のある世帯の利用が多数あった。来年度は資金貸付及び生活困窮者自立支援事業との協働、連携により支援をしていく必要があると思われる。

(10) 交通・災害遺児見舞金

0件

(11) 通所介護事業（指定通所介護・介護予防通所介護）

	利用実 人数	区 分							緊急 宿泊
		延利用 回数	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	
平成 26年	人数	12	24	55	32	32	34	0	0
	回数	67	169	324	226	258	448	0	0
平成 25年	人数	16	17	37	75	35	26	3	7
	回数	59	120	279	647	475	395	10	8
平成 24年	人数	4		21					17
	回数	159		2,144					28

(考察)

- ① 畑での野菜づくりなどの作業を通じて、生活の場として利用者のできる力を再確認するとともに、収穫した野菜を調理するなどして達成感を味わいながら、社会の一員としてお互いに支えあうという張り合いの場面を持てるような支援を行いました。
- ② 小諸市緊急宿泊事業については、ショートステイの利用などにより減少の傾向にはありましたが、受入れ時には迅速に職員体制を組み対応をしました。
- ③ 地域住民の相談場所として最も身近な拠り所となるきっかけづくりとして、住民参加型のアスパラ教室やアスパラまつりを開催するとともに、年数回、近隣保育園との交流を図りました。

(12) 通所介護事業 (基準該当障がい福祉サービス)

サービス内容	放課後等デイサービス	生活介護	生活訓練	機能訓練	日中一時支援事業
人数	17	19	0	0	1
回数	115	97	0	0	1

(人数：利用実人数 回数:延利用回数)

(考察)

- ① 基準該当障がい福祉サービスとして、障がい者の「基準該当生活介護」は7月から、障がい児の「基準該当放課後等デイサービス」は9月から開始しました。生活支援を中心とした支援を行い、日常生活動作の確認や助言をしたり、介護保険利用者（高齢者）との交流を通して世代間交流をすることで、生活の質を高めたり、精神面の安定を図りました。
- ② 地域住民との交流の機会でもある【アスパラまつり】やボランティア活動の披露時に、障がい者の利用している作業所の食品を活用して紹介するなどして、地域住民への情報発信を行いました。
- ③ 研修会や講演会などに積極的に参加し、基準該当障がい福祉サービスの関係者との交流・連携に努めました。
- ④ 障がい者のボランティア活動を受け入れることで、地域の拠り所、福祉の拠点となり、宅幼老所を通して地域福祉の向上に努めました。

IV 介護支援係

(1) 介護保険 (指定訪問介護) ・ 障害者居宅支援事業 (自立支援)

事業名	介護度	平成26年度	平成25年度
指定訪問介護	利用人数 (平均)	12	31
	身体介護1	879	1,981
	身体1生活1	20	573
	身体1生活2	14	240
	身体1 2人対応	230	0

	身体介護 2	1 2 3	4 0 6
	身体介護 2・夜	0	0
	身体 2 生活 1	2 3 6	1 9 1
	身体介護 3	0	0
	身体 3 生活 2	0	0
	身体介護 4	0	0
	生活援助 2	1 9 4	7 7 5
	生活援助 3	3 0 2	1, 9 0 6
	訪問初回加算	6	8
指定介護予防訪問介護	利用人数 (平均)	4	1 2
	回数	3 4 2	9 1 4
	予防訪問介護 1	2 2	3 3 5
	予防訪問介護 2	3 2 0	4 4 0
	予防訪問介護 3	0	1 3 9
障がい者居宅介護	利用人数 (平均)	1 5	1 2
		2, 9 4 1	2, 1 0 8
有償ヘルパーサービス	利用人数	3	0
市単事業ヘルパー派遣事業	利用人数	1	0

H27. 3. 31 まで

訪問介護従事職員数	正規職員	常勤臨時職員	パート職員
	1 名	2 名 (7 月まで) 1 名 (8 月まで)	8 名 (7 月まで) 6 名 (8 月より)

(考察)

平成 2 6 年度は年度当初、訪問介護員の不足から介護保険事業は縮小しての開始となったが反面、障がい者居宅介護サービスの利用は増加となった。現段階では、介護保険訪問事業より、居宅介護サービスの収入が多くなっている。介護保険事業では、認知機能低下がある利用者の支援が多く、専門職として利用者・家族の思いに寄り添う支援に努めてきた。障がい者居宅サービスでは、精神面への対応が必要な方もあり、ひとり一人の思いに苦慮する面も見られた。

平成 2 7 年度は、質の良いサービス提供者を目指し、研修等で職員の介護技術、接遇等の向上に努めたい。また、障がい者の居宅介護サービスの利用が増加しているので障がいについての特性等についても学習し、サービスの向上を図りたい。

V 小諸市地域包括支援センター

年 度	相談方法					相談介入実数			二次予防実態把握	
	来所	電話	訪問	その他	合計	新規相談数	継続相談数	合計	実態把握数	内二次予防対象者
平成 24 年	353	6887	3408	275	10923	364	942	1306	1112	362
平成 25 年	437	8103	3378	243	12161	429	817	1246	1635	413
平成 26 年	457	8655	2982	354	12448	359	843	1202	0	0
	主たる相談者区分									
	本人	家族	サービス事業者	行政機関	医療機関	民生委員	協力相談員	近隣・知人	その他	合計
平成 24 年	4005	2004	2773	978	735	197	50	84	97	10923
平成 25 年	3761	2477	3198	1414	922	158	34	72	125	12161
平成 26 年	3511	2357	3616	1570	1014	128	26	48	176	12446
	総合相談									
	介護相談 (介護方法等)	介護保険関係	介護予防	その他保健・福祉サービス	合計	内認知症関連相談				
延件数						実数	若年性認知症延件数	若年性認知症実人数		
平成 24 年	1901	1453	668	1311	5333	375	164	2	2	
平成 25 年	2667	2189	217	1829	6902	217	77	7	7	
平成 26 年	2759	2086	36	2119	7000	291	49	2	1	
	権利擁護									
	成年後見関連		経済問題関連		困難事例		虐待関連		延べ数合計	
	実数	延べ数	実数	延べ数	実数	延数	実数	延べ数		
平成 24 年	18	108	12	27	9	128	11	92	355	
平成 25 年	11	126	13	81	8	62	6	69	338	
平成 26 年	11	152	5	135	5	69	8	94	450	

	包括的・継続的ケアマネジメント				連携に関わる会議					その他 会議
	ケア マネジメント 支援	介護 支援 専門 員支 援	その 他支 援	合計	地域 連携 に係 わる 会議	多職 種連 携に 係わ る会 議	ケア マネ 支援 に係 わる 研修 会等	サービ ス担当 者会議	その 他連 携に 係わ る会 議	
平成 24 年	1761	31	415	2207	16	157	25	532	99	180
平成 25 年	1553	16	252	1821	25	141	23	442	136	146
平成 26 年	1962	24	297	2283	32	120	7	494	157	174
	介護予防給付									
	述べ継続プラ ン数		当年新規プラ ン数		年間 プラ ン作 成数					
	直営 分	委託 分	直営 分	委託 分						
平成 24 年	2727	183	109	11	3030					
平成 25 年	2977	173	124	10	3284					
平成 26 年	3349	162	152	10	3673					

地域包括支援センターが地域包括ケア推進の中心拠点として位置づけられる中、高齢者の皆さんの個別相談だけではなく、包括ケア体制整備のための連携調整や認知症ケアパス作成、在宅医療連携拠点事業への協力等様々な事業への協力を行う一年であった。また、二次予防事業実態把握が無くなり予防事業が一体的に実施されたことから、介護予防事業の企画・運営協力など相談業務だけではなく幅広い業務となっている。相談者区分を見ると、本人や家族からの相談はやや減少傾向にあるが、サービス事業者や医療機関からの相談件数が増加しており単体のサービスだけでは解決できない生活支障が増加しているといえるし、独居高齢者や老々世帯の増加により何らかのエピソードから支援の必要性が表面化する状況が増えているものと考えられる。こうした状況を打開するためには、早期介入や、地域の見守り体制の充実など、包括支援体制の構築が必要であろう。認知症関連の相談実数は前年を下回っているが相談の述べ件数は倍増しており、介護サービス利用だけではなく、成年後見制度の利用支援や経済問題や虐待問題を内包している事例が増加しており、警察や司法関係者との連携が必要となっている。特に経済問題関連の相談では、生活困窮の原因が収入の低さによるものだけではなく、多くの負債を抱えていたり、認知機能の低下に伴い金銭管理ができずライフラインが停止している状態であったり、同居の家族に何らかの障害があり、生活中心者の機能低下に伴い生活困窮に至っている事例も増えている。介護予防給付では 月平均 300 ケースを担当する状況となり予防給付専任職員だけでは対応できず他の専門職種がプラン作成を行わなければならない状況となっている。相談内容が複雑・多岐化し、介護以外の問題が増加する中で、幅広い知識と技術を持った専門職種の確保が重要であるが、そうした人材が少なく、また、予算の限界もあり、地域包括支援センター運営が難しい状況となっている。